

令和 2 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査

資 料

決 算 審 査

令和 3 年 7 月

教育委員会事務局教育人材開発課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 項
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 項
3	職員の定員、現員調べ	1 項
4	役付職員の調べ	1 項
5	主な事業に関する調べ	2 項
6	決算資料（総括表）	5 項
7	事業別実施状況調べ	6 項
8	予備費の充用調べ	10 項
9	繰越関係調べ	10 項
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	10 項
11	現金の取扱状況	10 項
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	11 項
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	11 項
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	11 項
15	職員駐車場の管理状況調べ	11 項
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	11 項
17	備品の処分状況調べ	11 項
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11 項
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	11 項
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	11 項

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 なし

(2) 監査意見 なし

(3) 決算審査意見 なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 なし

3 職員の定員、現員調べ〔本庁用〕

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
		R3.4.1 現在	R2.4.1 現在	R3.4.1 現在	R2.4.1 現在	R3.4.1 現在	R2.4.1 現在	R3.4.1 現在	R2.4.1 現在	
定員		20	20					20	20	
現員		( ) 20	( ) 20	( )	( )	( )	( )	( ) 20	( ) 20	
過不足 (△)		0	0					0	0	
臨時的 任用職員										
会計年度 任用職員		7	6					7	6	育休取得 (1名、R3.4~)

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	井上 祐一郎	0	4	
教育人材開発主査	長尾 芳春	1	4	
課長補佐	吹野 和彦	1	4	
課長補佐	藤岡 仁	1	4	

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	59	—	—	—	59	
将来ビジョン						
令和新時代創生戦略						
政策項目						
(概要)						
ア 目的及び事業の実施状況						
(ア) 目的						
<p>教員の働き方改革については、令和元年度に服務監督権者である教育委員会に、「教育職員の時間外業務時間の上限方針」の策定が求められるなど、その動きが加速している。教員の多忙解消と負担軽減を行うことで教員の質の向上、教育活動の充実を図るため、県教育委員会、市町村教育委員会、各校種の代表者に外部有識者を加えた「学校業務カイゼン活動推進検討会」において対策の検討を進めた上で、各種取組を通じて学校業務カイゼン活動を一層推進する。</p>						
(イ) 事業の実施状況						
<p>○令和2年度に計画の最終年度となった「鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」について、3年間の成果と課題を取りまとめた上、その成果と課題を踏まえた翌年度以降の新たなカイゼンプランについて、「学校業務カイゼン活動推進検討会」において検討を行い素案を作成した。</p> <p>○教員業務アシスタント（印刷業務等の補助）を73名配置（小学校32名、中学校26名、高校15名） →補正予算による増額もあり、昨年度より大幅増。新型コロナ対策のため増加した業務への対応や印刷業務等の直接的な教員の負担軽減に加え、教員の業務の切り出しや意識改革、空いた時間を活用した構造改革等のカイゼン活動を推進。</p> <p>○業務削減の意識を高め、休暇を取得しやすい状況をつくるために、長期休業期間中の一定期間、対外業務を行わない日（対外業務停止日）の設定を促進させた。</p> <p>○「管理職員の時間意識の向上」の実現に向けた学校管理職等の職場環境改善の意識を醸成や、学校における働き方改革を促進するため、専門的知見を有する外部有識者を招聘し、トップセミナーや研修会の開催を予定していたが、新型コロナの影響により令和2年度は実施を見送った。</p>						
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点						
<p>○コロナ禍において感染防止対策等の業務量が増加したことに対応するため、教員業務アシスタントの増配置や業務の見直しを行った。特に、オンラインによる実施や中止などの見直しを行った業務については、翌年度以降も取組を継続できないか、検討するように呼びかけている。</p> <p>○学校現場での働き方改革に対する地域・保護者の理解の促進に努めた。</p>						
ウ 成果及び効果						
<p>○時間外業務時間は着実に削減しており、複数の校種でカイゼンプランの目標である平成29年度対比25%削減を達成した。特に月80時間以上の長時間勤務者は全校種で半減した。</p> <p>【月一人当たりの時間外業務時間（市町村(学校組合)立学校は9月実績、県立学校は年間平均)】</p>						
校種	計画目標	H29	H30	R1	R2	達成状況
小学校	対 H30年度比 △16.7%	—	35.9H	37.2H	33.3H (△7.3%)	未達成
中学校		—	46.1H	45.2H	38.2H (△17.0%)	達成
義務教育学校		—	42.1H	43.0H	39.5H (△6.2%)	未達成
高等学校	対 H29年度比 △25%	26.8H	24.9H	21.4H	14.7H (△45.2%)	達成
特別支援学校		13.3H	13.0H	11.5H	10.3H (△22.7%)	ほぼ達成

【長時間勤務者（市町村(学校組合)立学校は9月実績、県立学校は年間平均)】

校種	計画目標	月45時間超人数				(参考)月80時間超人数			
		R1	(割合)	R2	(割合)	R1	(割合)	R2	(割合)
小学校	月45時間、 年間360時間を 超える長時間 勤務者の解消	809.0人	(37.1%)	644.0人	(27.1%)	64.0人	(2.9%)	28.0人	(1.2%)
中学校		623.0人	(48.8%)	477.0人	(35.3%)	147.0人	(11.5%)	58.0人	(4.3%)
義務教育学校		33.0人	(47.8%)	40.0人	(36.3%)	6.0人	(8.7%)	3.0人	(2.7%)
高等学校		242.6人	(18.1%)	53.7人	(4.2%)	39.4人	(2.9%)	2.0人	(0.2%)
特別支援学校		17.0人	(2.3%)	5.8人	(0.8%)	0.2人	(0.03%)	0.0人	(0.0%)

○県内全公立学校で対外業務停止日を設定し（全校設定は初）、業務削減の意識を高め、休暇を取得しやすい状況をつくることのできた。

エ 課 題

○上限方針の基準を上回る長時間勤務者は依然として一定数おり、方針の遵守には至っておらず、さらなる働き方改革の推進が必要。

○校種ごとに課題は異なっており、小学校は業務の根幹である「担任業務」「分掌業務」の割合が多くカイゼンによる時間外の減少幅が小さいため、学校で担う業務の根本的な見直しが必要な状況。中学校・高等学校では「部活動」の割合が多く、今般の時間外の減少はコロナによる活動制限の影響が大きいと推察され、制限解除後に反動で増加することがないように継続した対応が必要。

○これらの課題に対応すべく、新たに策定したカイゼンプランにおいては以下の項目を重点取組事項として対応に注力する。

- ・ICT等の活用による業務の削減、効率化推進

GIGAスクール構想が進む中、本県で導入された共通学習用ツール等を教員の働き方改革にも活用し、国の押印廃止の動きとも併せ、連絡手段等のデジタル化、業務効率化を進める。

- ・学校及び教員が担う業務の明確化

平成31年1月に、中央教育審議会答申で示された「これまで学校・教師が担ってきた代表的業務の在り方に関する考え方」を参考とし、「教員が専門性を発揮できる業務であるか」「児童生徒の生命・安全に関わる業務であるか」といった観点から、その業務の担い手について検討を行う。

- ・部活動の地域移行の検討

文部科学省が令和5年度から中学校の休日運動部活動を段階的に地域移行する方向性を示したことを受け、部活動の地域移行に向けた検討を行っていく。

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	33,541	—	—	33,541	—
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理等、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、教職員の業務効率を向上させることにより、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を目的とする。					
(イ) 事業の実施状況					
平成29年度に県と県内市町村の共同調達により導入し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している校務支援システムについて、より一層の効果的な運用を図る。					
【主なシステム機能】					
教務処理機能					
グループウェア機能					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍ではあったが、オンライン会議を活用し、月に1回程度開催する「学校業務支援システム部会タスクフォース会議」において、学校現場がより使いやすくなるように様式変更や利用実績が高い学校の情報を共有し、市町村教育委員会担当者と意見交換しながらシステムの活用方法の工夫・改善を図った。</li> </ul>					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出欠・成績の入力、成績一覧表や通知表の発行までの一連の作業をシステム化することで、準備や確認の時間が大幅に減少し、校務処理の負担軽減が図られた。</li> <li>・児童生徒の日常の様子・特性などを学級担任だけでなく複数の教職員が情報入力して情報共有、情報を活用することにより教育の質の向上が図られた。</li> <li>・データの一元管理により、学校単位や教員個人の管理が不要となり、情報セキュリティ対策の強化が図られた。</li> </ul>					
※令和元年7月～8月に教職員へ行ったアンケート結果ではシステム導入により、約5割～7割の教職員が平均で年間約150時間の業務時間削減が図られるなどの具体的な数値としての効果も見えてきている。(令和2年度はコロナ禍のため、アンケート調査は未実施)					
エ 課題					
システム導入後3年が経過し、かなりシステムの活用は進んできたが、「予定表」や「いいとこみつけ」など、もっと利活用を進めることにより、教員の業務改善や教育の質の向上につながる機能もあることから、利用実績が高い学校の利用方法や工夫の状況を他の学校へ情報提供することで、より一層のシステム活用を進めていく必要がある。					

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	教育手数料	4,556,000	0	0	4,556,000	32,500	32,500	0	0	
	教育費国庫負担金	8,650,219,000	△ 72,230,000	0	8,577,989,000	8,552,967,126	8,552,967,126	0	0	
	教育費国庫補助金	277,883,000	△ 87,168,000	0	190,715,000	191,704,059	191,704,059	0	0	
	県市町村情報システム 共同化受託事業収入	33,542,000	0	0	33,542,000	33,541,200	33,541,200	0	0	
雑入	274,734,000	35,000,000	0	309,734,000	326,035,802	325,555,952	0	479,850		
合計	9,240,934,000	△ 124,398,000	0	9,116,536,000	9,104,280,687	9,103,800,837	0	479,850		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	事務局費	1,497,548,000	87,378,000	0	1,584,926,000	1,574,769,708	1,574,769,708	0	0	10,156,292	
	教職員人事費	22,842,000	△ 2,902,000	0	19,940,000	19,177,617	18,544,626	632,991	0	762,383	
	教育連絡調整費	33,542,000	0	0	33,542,000	33,541,200	33,541,200	0	0	800	
	小学校費	21,276,582,000	△ 539,034,000	0	20,737,548,000	20,631,950,740	20,631,950,740	0	0	105,597,260	
中学校費	13,718,327,000	△ 266,366,000	0	13,451,961,000	13,332,839,898	13,332,839,898	0	0	119,121,102		
高等学校総務費	12,614,622,000	△ 80,601,000	0	12,534,021,000	12,464,884,980	12,448,835,945	16,049,035	0	69,136,020		
特別支援学校校費	5,820,424,000	511,538,000	0	6,331,962,000	6,260,512,742	6,249,772,664	10,740,078	0	71,449,258		
社会教育総務費	802,280,000	△ 24,941,000	0	777,339,000	762,196,128	762,196,128	0	0	15,142,872		
保健体育総務費	112,487,000	0	0	112,487,000	102,882,760	102,882,760	0	0	9,604,240		
合計	55,898,654,000	△ 314,928,000	0	55,583,726,000	55,182,755,773	55,155,333,669	27,422,104	0	400,970,227		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額					
(事務局費)								
教職員給与等管理費	3,026,000	0	0	3,004,522	0	21,478	99%	教育関係職員の給与管理、被服等に要した経費である。
教員業務アシスタント配置事業	0	16,574,000	0	13,842,000	0	2,732,000	84%	学校現場で印刷業務等の補助を行う教員業務アシスタントを73名配置した。 (小学校32名、中学校26名、高校15名)
職員人件費(教育長費)	13,285,000	0	0	11,076,086	0	2,208,914	83%	教育長の人件費である。
職員人件費(事務局費)	1,481,237,000	70,804,000	0	1,546,847,100	0	5,193,900	100%	教育委員会事務局職員(教育長、社会教育及び保健体育関係職員を除く。)の給与費である。
目計	1,497,548,000	87,378,000	0	1,574,769,708	0	10,156,292	99%	

\* 所属職員数(令和2年4月1日時点)

所属名等	職員数(人)
教育長	1
次長	1
教育次長	1
教育総務課	15
教育環境課	12
教育人材開発課	20
教育センター	17
小中学校課	6
特別支援教育課	4
高等学校課	9
いじめ・不登校総合対策センター	2
東部教育局	6
中部教育局	5
西部教育局	6
合計	105



事業名	予算額		現額		支済額		差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、不用額の理由等																							
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	予備費支出及び流出増減	計 A	支出済額 (決算額) B				翌年度繰越額 C																						
(教職員人事費)	21,090,000	-1,955,000	0	0	19,135,000	19,118,417	16,583	100%																								
教職員人事管理費					<table border="1"> <thead> <tr> <th>試験名称</th> <th>期日</th> <th>試験区分</th> <th>志願者数</th> <th>採用予定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td>6/20、6/27 8/28～9/5</td> <td>小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 養護教諭</td> <td>418人 265人 276人 83人 58人</td> <td>35人 54人 39人 20人 8人</td> </tr> </tbody> </table>	試験名称	期日	試験区分	志願者数	採用予定者数	令和3年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	6/20、6/27 8/28～9/5	小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 養護教諭	418人 265人 276人 83人 58人	35人 54人 39人 20人 8人					教職員の採用試験及び人事管理等に要した経費である。												
試験名称	期日	試験区分	志願者数	採用予定者数																												
令和3年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	6/20、6/27 8/28～9/5	小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 養護教諭	418人 265人 276人 83人 58人	35人 54人 39人 20人 8人																												
(主) 学校現場における働き方改革推進事業	1,752,000	-947,000	0	0	805,000	59,200	745,800	7%	5 主な事業参照																							
目 計	22,842,000	-2,902,000	0	0	19,940,000	19,177,617	762,383	96%																								
(教育連絡調整費)																																
(主) 市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	33,542,000	0	0	0	33,542,000	33,541,200	800	100%	5 主な事業参照																							
目 計	33,542,000	0	0	0	33,542,000	33,541,200	800	100%																								
(小学校費)																																
小学校教職員人件費	558,614,000	-62,736,000	0	0	495,878,000	494,457,964	1,420,036	100%	小学校の教職員人事管理に要した経費である。																							
目 計	20,717,968,000	-476,298,000	0	0	20,241,670,000	20,137,492,776	104,177,224	99%	小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。																							
職員人件費 (小学校費)					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">教職員数(人)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>栄養職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,378</td> <td>134</td> <td>38</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,392</td> <td>136</td> <td>39</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 14</td> <td>△ 2</td> <td>△ 1</td> <td>△ 17</td> </tr> </tbody> </table>					区分	教職員数(人)			計	校長・教員	事務職員	栄養職員	令和2年度	2,378	134	38	2,550	令和元年度	2,392	136	39	2,567	比較	△ 14	△ 2	△ 1	△ 17
区分	教職員数(人)			計																												
	校長・教員	事務職員	栄養職員																													
令和2年度	2,378	134	38	2,550																												
令和元年度	2,392	136	39	2,567																												
比較	△ 14	△ 2	△ 1	△ 17																												
目 計	21,276,582,000	-539,034,000	0	0	20,737,548,000	20,631,950,740	105,597,260	99%																								

事業名	予算現額			計A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	総統費及び 繰越事業費 繰越額						
(中学校費)									
中学校教職員人件費	369,600,000	-50,056,000	0	319,544,000	316,455,675	0	3,088,325	99%	中学校の教職員人件費 に要した経費である。
職員人件費(中学校 費)	13,348,727,000	-216,310,000	0	13,132,417,000	13,016,384,223	0	116,032,777	99%	中学校の学校運営並 びに教育の充実に必要 な教職員の給与費等 である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
目計	13,718,327,000	-266,366,000	0	13,451,961,000	13,332,839,898	0	119,121,102	99%	
(高等学校総務費)									
高等学校教職員人件 費	503,621,000	-3,058,000	0	500,563,000	490,723,002	0	9,839,998	98%	高等学校の教職員人事 管理に要した経費であ る。
職員人件費(高等学 校総務費)	12,111,001,000	-77,543,000		12,033,458,000	11,974,161,978	0	59,296,022	100%	高等学校の学校運営 並びに教育の充実に必 要な教職員の給与費等 である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
目計	12,614,622,000	-80,601,000	0	12,534,021,000	12,464,884,980	0	69,136,020	99%	

区分	教職員数(人)		
	校長・教員	事務職員	栄養職員
令和2年度	1,375	80	19
令和元年度	1,365	79	18
比較	10	1	1
			計
			1,474
			1,462
			12

区分	教職員数(人)		
	校長・教員	実習助手	事務職員等
令和2年度	1,087	89	135
令和元年度	1,077	90	135
比較	10	△1	0
			計
			24
			24
			9

事業名	予算額			算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、 不用額の理由等																																													
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																																																		
(特別支援学校費)	263,118,000	-8,809,000	0	0	0	254,309,000	241,887,826	0	12,421,174	95%	特別支援学校の教職員 人事管理に要した経費 である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行 残等による不用額であ る。																																													
特別支援学校教職員 人件費	5,557,306,000	520,347,000	0	0	0	6,077,653,000	6,018,624,916	0	59,028,084	99%	特別支援学校の学校 運営並びに教育の充実 に必要な教職員の給与 等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。																																													
職員人件費 (特別支 援学校費)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数(人)</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>香宿舎指導員</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>595</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>621</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△26</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>692</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>719</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△27</td> </tr> </tbody> </table>						区分	教職員数(人)				校長・教員	実習助手	香宿舎指導員	その他	令和2年度	595	21	29	26	令和元年度	621	21	29	27	比較	△26	0	0	△1					計					692					719					△27						
区分	教職員数(人)																																																							
	校長・教員	実習助手	香宿舎指導員	その他																																																				
令和2年度	595	21	29	26																																																				
令和元年度	621	21	29	27																																																				
比較	△26	0	0	△1																																																				
				計																																																				
				692																																																				
				719																																																				
				△27																																																				
目 計	5,820,424,000	511,538,000	0	0	0	6,331,962,000	6,260,512,742	0	71,449,258	99%																																														
(社会教育総務費)	802,280,000	-24,941,000	0	0	0	777,339,000	762,196,128	0	15,142,872	98%	教育委員会事務局職 員のうち社会教育関係 職員の給与費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。																																													
職員人件費 (社会教 育総務費)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所属名等</th> <th>職員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校課</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>社会教育課</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>人権教育課</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>美術館整備局</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>博物館</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>東部教育局</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中部教育局</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>西部教育局</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>船上山少年自然の家</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>大山青年の家</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>						所属名等	職員数(人)	小中学校課	1	社会教育課	11	図書館	25	人権教育課	8	美術館整備局	6	博物館	23	東部教育局	1	中部教育局	1	西部教育局	1	船上山少年自然の家	3	大山青年の家	3	合計	83																								
所属名等	職員数(人)																																																							
	小中学校課	1																																																						
社会教育課	11																																																							
図書館	25																																																							
人権教育課	8																																																							
美術館整備局	6																																																							
博物館	23																																																							
東部教育局	1																																																							
中部教育局	1																																																							
西部教育局	1																																																							
船上山少年自然の家	3																																																							
大山青年の家	3																																																							
合計	83																																																							
目 計	802,280,000	-24,941,000	0	0	0	777,339,000	762,196,128	0	15,142,872	98%																																														

事業名	予算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	総算及 繰越 繰越額					
(保健体育総務費)								
職員人件費(保健体 育総務費)	112,487,000	0	0	102,882,760	0	9,604,240	91%	教育委員会事務局 職員のうち保健体育関 係職員の給与費であ る。
目計	112,487,000	0	0	102,882,760	0	9,604,240	91%	
合計	55,898,654,000	-314,928,000	0	55,182,755,773	0	400,970,227	99%	

所属名等	職員数(人)
体育保健課	10

8 予備費の充用調べ なし

9 繰越関係調べ なし

10 収入証紙取扱調べ

有

11 現金の取扱状況  
(1) 現金取扱状況

(令和3年7月1日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)
教育手数料	9,750	10
合計		

(2) つり銭の状況 なし

12 財産に関する調べ  
 (1) 公有財産 なし

(2) 金銭類の保有状況  
 ア 金銭の保有状況

有 ・  無

イ タクシーチケットの保有状況

	本年度 中		本年度未使用枚数 (令和3年7月1日現在)
	購入枚数	使用枚数及び金額	
前年度未使用枚数	0枚		
	60枚	2枚	58枚
		17,200円	

(3) 基金 なし

(4) 債権 なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ なし

14 借受不動産明細調べ なし

15 職員駐車場の管理状況調べ なし

16 寄附物件の受納状況調べ なし

17 備品の処分状況調べ なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・  無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・  無

19 貸付金等状況調べ なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 なし

